

福井の教育を支える教員研修・研究活動について

校内研修

(小・中学校)

- ◆ 各学校の授業研究を定着させるため、研究主任を中心とする公開授業・授業研究等の体制づくりを県指導主事が支援(年間10回学校で助言)
- ◆ 平成22～26年度の5か年で、年間公立小・中学校28校を支援し、全体の50%にあたる140校を支援

(A中学校)

課題: ・全国学力調査結果からグラフや資料を用いて論理的に説明する力が子どもたちに不足

・その理由として教師の説明を一方向的に伝え、反復練習主体の授業になっていると市指導主事が指摘

方策: ・生徒同士が解き方を考える活動、生活上の課題を題材に解決方法を探る授業方法を学校全体で研究

・教師全員がいつでも授業を見合い、全教師への公開授業・授業研究は一人年1回行う授業研究体制を整備

実施: ・研究主任と指導主事が共同で授業研究方法を研鑽し、研究主任がまず自ら授業を実践し、授業研究会を開催して、授業と授業研究の基本モデルを共通で認識

・研究主任、指導主事と他の教員が共同でモデル授業に基づいた指導案づくりを行い、授業を実践し研究会を開催

(高校)

- ◆ 高校では、中学校と高校の接続を重視し、中学校の教員と高校の教員が授業を見合い、高校入学生が円滑に高校の授業に入れる校内研修を展開
(全29高校で年間76回実施(平成25年度))

自主研究活動

- ◆ 校内研修のほかに教員が自主的に研究する活動が活発
- ◆ 校種や教科を超えたグループも含め、約350の自主研究グループが活動
- ◆ 校内研修体制が十分でない小規模校の教員の学びの場としても機能

(福井らしさを探る会)

課 題 福井の教員に聞いても「当たり前のことをしている」と言う福井の教育の強みは何か。

構成員：県外から1年間派遣された教員8名と本県教員1名

活 動：
・日ごろ授業する中で気付く福井独自の習慣をメモ
・全国の状況を知るアドバイザーとともに福井独自の習慣を意見交換
・国立教育政策研究所で全国の教員と意見交換
・成果をまとめ、出版へ



(授業改善につなげる活用問題作成等の取組)

課 題 学習内容が実生活につながるような数学の授業の在り方はどのようにあるべきか。

構成員：数学担当の教員約30名

活 動：
・専門家を招いて、実生活の様々な場面を題材とした数学の指導方法やそうした題材による問題を作成することに関して研究
・知識を問うような問題について、定着率がよくない単元(関数、図形等)を中心とした新たな指導方法を提案する授業の研究



教科横断・校種横断型の事業のうち、優れた活動案件については補助(年額最大400,000円)

教育研究所の研修

平成25年度

基本研修 4講座

- ・若手教員研修
 - ・10年経験者研修 等
- 受講者:426人

職務研修 10講座

- ・新任管理職研修
 - ・中堅教員研修 等
- 受講者:404人

専門研修 133講座

- ・教科指導
 - ・特別活動
 - ・教育相談
 - ・学級経営
 - ・ICT活用
 - ・マネジメント 等
- 受講者:3,290人

訪問研修 292件

- ・教科指導
- ・教育相談
- ・生徒指導
- ・ICT活用
- ・授業研究会
- ・校内研修会

平成26年度

基本研修

5講座
受講者:624人

職務研修

8講座
受講者:415人

専門研修

58講座
受講者:2691人

実践型集合研修

22講座
受講者:990人

通信型研修

32講座
受講者:840人

訪問研修
572件

第一線の実務家による模擬授業やロールプレイ方式の研修

- ・ラジオ講座「基礎英語」を活用して「話す」「聞く」授業方法を教員が講師の指導のもと模擬授業で実施
- ・ジェスチャー表現を取り入れた白川文字学の授業方法をロールプレイングにより実施

基礎的な教科知識習得やICT機器の活用などすぐに授業に活用できる研修

- ・学校訪問の際、予習的に通信研修を事前に受講してすることを促すなどにより、他の研修と組み合わせ、研修の質を向上

学校訪問(出かける研究所)

- ・嶺北地区の55%の小中学校を訪問(207校中114校)
- ・嶺南事務所管轄の小中学校57%訪問(68校中39件)
- ・SASAの分析などにもとづく提案や助言

※2月末現在

【通信型研修】

受講時間帯

8時～18時	83%
18時～21時	8%
21時～8時	9%

【訪問研修】

校種別実施数(のべ・件)

小学校 196校 中学校 102校
県立 177校
教育研究会等の研修 97回

内容別実施数(件)

教科指導	364
ICT活用	68
教育相談	68
その他	72
(学校改善・サイエンスカー)	

教育研究所の教育研究

平成25年度

研究テーマ (全18研究)	研究所	備考
教科、ICT、教育相談、研修など個人で設定	研究員	外部研究者や実践協力校は個人で対応

平成26年度

研究テーマ (全4研究)	おもな取組	研究所	外部研究者(敬称略)	実践協力校
授業改善につながる全国学調分析とSASA出題・分析	・全国学調の早期分析、詳細分析と公表 ・SASA2014に新たな学力研究のためC(チャレンジ)問題を出題し授業改善へ ・成果を上げている学校や委員会へ聞き取り調査	調査研究部学力調査分析ユニット 6名	耳塚寛明 (お茶の水女子大学) 中室牧子 (慶応大学)	小学校4校 中学校5校 (30人)
高校数学の授業改善	・実践協力校で授業参観と授業研究会を実施 ・家庭で教科書の例題に取り組むなど、予習的課題を前提とした授業を展開	調査研究部数学ユニット 3名	三宅なほみ (東京大学) 飯島康之 (愛知教育大学)	高校9校 (14人)
英語で表現する力を養う指導改善	・「福井県英語学習CAN-DOリスト(到達度指標)」を作成 ・ALTによる小学校外国語活動の手法などを通信型研修で提案	調査研究部英語ユニット 3名	投野由紀夫 (東京外国語大学) 菅正隆 (大阪樟蔭女子大学)	小学校2校 中学校1校 高校4校 (12人)
望ましい学級集団育成についての研究	・「学級集団の状態と学力等の関連」のデータ収集・分析 ・学級集団とSASAとの関連を分析	教育相談部相談ユニット 3名		小学校31校 中学校27校 (58人)

5

派遣研修

東京事務所派遣		実 績		
H25年度より 1人派遣 研修内容:首都圏の教育情勢の把握		H25 中学校(数学) 39歳 H26 高 校(国語) 45歳		
県外学校等への派遣		H26年度 派遣		
【県外先進校への派遣】 H24年度より実施 H24年度(1人) 水戸市立三の丸小学校 H25年度(4人) 茨城県立日立第一高校附属中学校 静岡県立浜松西高校 長野県立屋代高校 愛知県立時習館高校		茨城県立日立第一高校附属中学校	37歳	社会
		愛知県立岡崎高校	34歳	数学
		熊本県立熊本高校	39歳	英語
		熊本県山鹿市立山鹿中学校	41歳	英語
【大学院への派遣】 H26年度より実施 日本画の専門的な知識や技能の習得		東京芸術大学大学院美術研究科	48歳	美術
【英語教員の海外派遣】 H24より実施 H24(12人) H25(10人)		8人派遣 派遣先 アメリカ合衆国 期 間 夏季休業中に29日間		
知事部局への派遣		H26年度派遣		
H25年度より実施 H25年度(8人) 1～2年間行政職務にあたる		大学・私学振興課	35歳	高校
		環境政策課	36歳	小学
		地域福祉課	35歳	小学
		商業振興・金融課	34歳	高校
		労働政策課	45歳	高校
		ふるさと営業課	41歳	高校
		工業技術センター	35歳	高校
		農業試験場	37歳	高校
		障害福祉課	39歳	特支
		子ども家庭課	35歳	小学
		環境振興課	35歳	高校
県外教員の受入れ		H26年度受入れ		
H23年度より実施 H.23(茨城・三重より3人) H24(茨城・三重より3人) H.25(茨城・佐賀・長野・熊本より6人)		6県より8人 (茨城県、長野県、奈良県、鳥取県、高知県、熊本県)		

教職大学院との連携

- ◆ 研究主任等の専門性を向上を図る(学校拠点方式)
- ◆ 毎年15名程度の教師を派遣し、平成20年度以降、81名が研修を修了
- ◆ 「学校拠点方式」(全国のモデル)

年度	修了人数	勤務校	人数	役割
H20年度 修了	15	小学校	5	管理職3、教務主任、教科主任
		中学校	3	管理職、学年主任
		高校・特支	1	教務主任
		その他	6	教育行政・指導主事
H21年度 修了	8	小学校	2	教務主任、教科主任
		中学校	2	学年主任、教科主任
		高校・特支	1	教務主任
		その他	3	教育行政・指導主事
H22年度 修了	16	小学校	6	管理職、教務主任、学年主任、研究主任、教科主任
		中学校	2	管理職、研究主任
		高校・特支	1	教科主任
		その他	7	教育行政・指導主事

年度	修了人数	勤務校	人数	役割
H23年度 修了	15	小学校	3	教務主任、研究主任、教科主任
		中学校	7	学年主任3、研究主任2、教科主任
		高校・特支	3	管理職、学年主任2
		その他	2	教育行政・指導主事
H24年度 修了	14	小学校	6	教務主任、学年主任、研究主任2、教科主任
		中学校	2	学年主任、教科主任
		高校・特支	3	学年主任、教科主任
		その他	3	行政・指導主事
H25年度 修了	13	小学校	4	研究主任2、教科主任2
		中学校	4	学年主任2、研究主任、教科主任
		高校・特支	1	教科主任
		その他	4	教育行政・指導主事

〔学校拠点方式の修学スタイル〕

○勤務校での研修

- ・研究主任等の指導に大学教官等2名に年間8回程度来てもらい助言を受ける。

○大学での研修

- ・異校種・異年齢の小グループで協議を行うため、月2回(年25回)登校し、学校の課題解決のための助言を実施

修了生の多くは、各学校の研究主任もしくは研究主任への助言者として、異動後も在籍高校で授業研究体制の整備の支援に従事

